

令和 2 年度国民健康保険事業費納付金について

1 算定スケジュール

	時 期	内 容
仮算定	10 月下旬～ 11 月下旬	国の「令和 2 年度仮係数」の提示による算定 ⇒ 第 2 回運営協議会（12 月上旬予定）で算定結果を報告 ⇒ 令和 2 年度納付金算定に係る答申
本算定	12 月下旬～ 1 月下旬	国の「令和 2 年度確定係数」の提示による算定 ⇒ 連携会議（1 月中旬予定）で算定結果を報告 ⇒ 令和 2 年度納付金・標準保険料率決定・通知

※ 詳細は、別紙 1「2019 年度納付金算定のスケジュール」のとおり

2 令和 2 年度の算定方針（案）

「岩手県国民健康保険運営方針（H30～R2）」に定める納付金算定の考え方を基本とし、昨年度、岩手県国民健康保険運営協議会で答申を受けた算定方法（激変緩和措置に係る一定割合の設定方法、財源等）を踏まえて、令和 2 年度の国民健康保険事業費納付金の算定を行う。

(1) 概要

- ・ 国民健康保険運営方針に基づく算定
平成 30 年度～令和 2 年度までの 3 年間は、同運営方針で定めた算定方法に基づき算定
- ・ 医療費水準の格差をそのまま反映（医療費指数反映係数 $\alpha = 1$ ）
- ・ 応益分：応能分 = 1：国が示す本県の所得係数 β
- ・ 応益分の配分割合 = 均等割分 70：平等割分 30
- ・ 賦課方式は、3 方式（所得割・均等割（被保険者）・平等割（世帯別））
- ・ 賦課限度額は、地方税法に定める額
- ・ 高額療養費を共同で負担するための調整は行わない
- ・ 平成 31 年度以降は、「自然増分 + α 」の考え方のもとに一定割合を設定し、激変緩和措置を講じる
- ・ 激変緩和措置の財源は、国調整交付金、特例基金及び県繰入金とする

※ 詳細は、

別紙 2「国民健康保険事業費納付金・標準保険料率の算定」、

別紙 3「平成 31 年度国民健康保険事業費納付金等の算定方法

（岩手県国民健康保険運営協議会による答申（H30.12.17））」のとおり

(2) 今年度算定におけるポイント

○ 激変緩和措置における一定割合（自然増分＋ α ）の「＋ α 」の算出方法

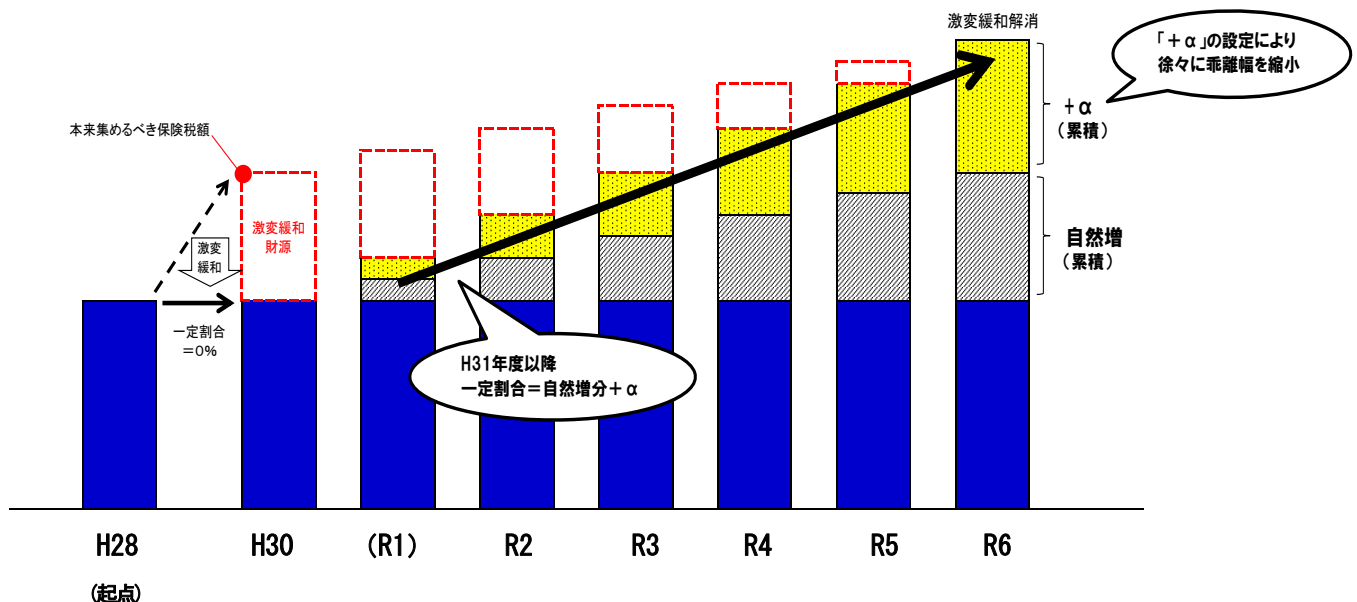
昨年度の算定と同様の考え方にに基づき、

- ① 納付金算定による「令和 2 年度 1 人当たり保険料額」が、「平成 28 年度（基準年度）1 人当たり保険料額」に「自然増分」を加算した額を超過している市町村における「算定方式変更の影響に伴う増加率」を算出した上で、
- ② この影響分を残りの激変緩和措置期間で解消できる「＋ α 」の値を算出する。

なお、令和 2 年度における「自然増分」は、以下の算式により算出する。

$$\text{自然増分} = \boxed{\text{前年度の「一定割合」の算定に用いた自然増分 (3.34\%)}} \times \boxed{\text{直近 3 か年の 1 人当たり保険給付費の平均伸び率}}$$

※ 別紙 4 「激変緩和措置の一定割合の設定について」(H31 算定例) を参照のこと



2019 年度納付金算定スケジュール

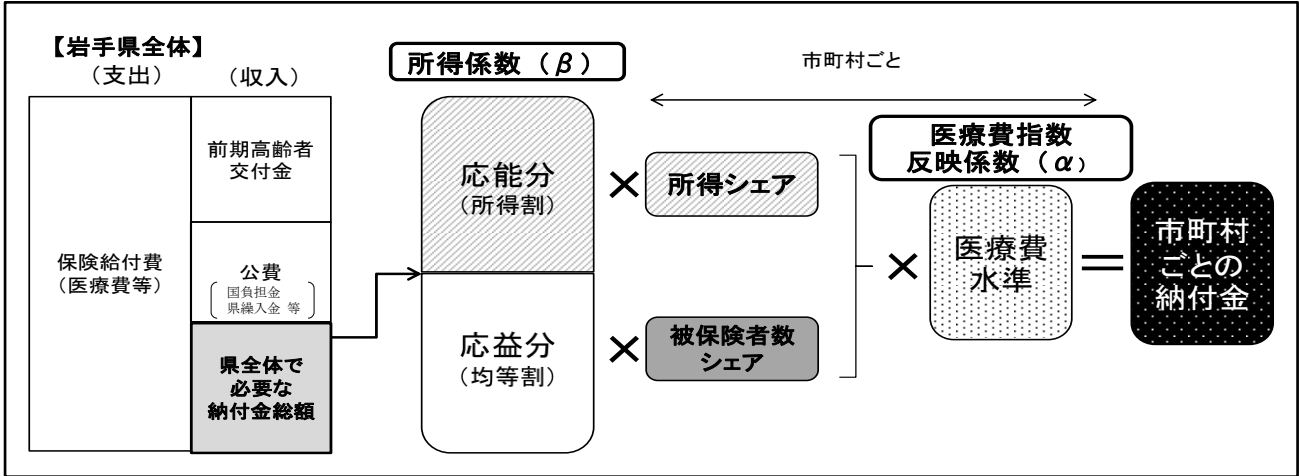
	国	県	市町村
2019.4		◇普通交付金交付決定（4月上旬） ◇普通交付金交付（2020.4 まで毎月） ○第 1 回連携会議（4/26） ・連携会議の開催計画 ・WG の設置・検討事項 ・激変緩和措置方針確認	◇普通交付金交付申請 ○連携会議における県との協議 ○WG による広域化・効率化の検討
2019.5			
2019.6			
2019.7	○2020 年度公費の在り方を提示	◇事業費納付金納付書送付（2020.2 まで毎月）	
2019.8		○第 2 回連携会議（8/30） ・国が示した 2020 年度公費の在り方（見通し）による、納付金算定への影響等を確認 ・昨年度算定時の納付金算定方法、激変緩和措置の方針等を確認	◇事業費納付金納付（2020.3 まで毎月）
2019.9		○第 1 回運営協議会（9/25） ・2020 年度納付金算定に係る諮問	
2019.10	【10 月下旬】 ○2020 年度仮係数を提示		
2019.11	 （仮算定）	○第 3 回連携会議（11 月中旬） ・仮係数に基づく納付金算定結果 ・〃 激変緩和措置の方針決定 ・WG 検討状況報告	○市町村運営協議会における議論 ○保険税率の算定（仮係数による算定結果に基づく算定）
2019.12	【12 月末】 ○2020 年度確定係数を提示	○第 2 回運営協議会（12 月上旬） ・2020 年度納付金・標準保険料率審議 （仮係数に基づく納付金算定方法、激変緩和措置の方針決定） ・2020 年度納付金算定に係る答申	◇財政安定化基金借入・交付申請 
2020.1	 （本算定）	○第 4 回連携会議（1 月中旬予定） ・2020 年度納付金・標準保険料率審議（運営協議会で答申された算定方法による、確定係数に基づく算定結果） ●2020 年度納付金・標準保険料率決定・通知 ◇財政安定化基金貸付・交付内示	 ○保険税率の算定（確定係数による算定結果に基づく算定）
2020.2			
2020.3		●特別会計 2020 年度予算決定 ◇財政安定化基金貸付・交付 ◇普通交付金変更交付決定	 ●保険税率決定（条例改正） ●2020 年度予算決定 ◇普通交付金変更交付申請

※ 国による係数等の提示が、昨年度と同時期であることを想定したものであること。

国民健康保険事業費納付金・標準保険料率の算定

1 国保事業費納付金の算定

県全体の保険給付費に必要な額から公費等で補てんした額を差し引いた、保険税で賄う必要がある費用について、医療費水準、所得水準等に基づいて、各市町村に割り振る。



【医療費指数反映係数 (α)】

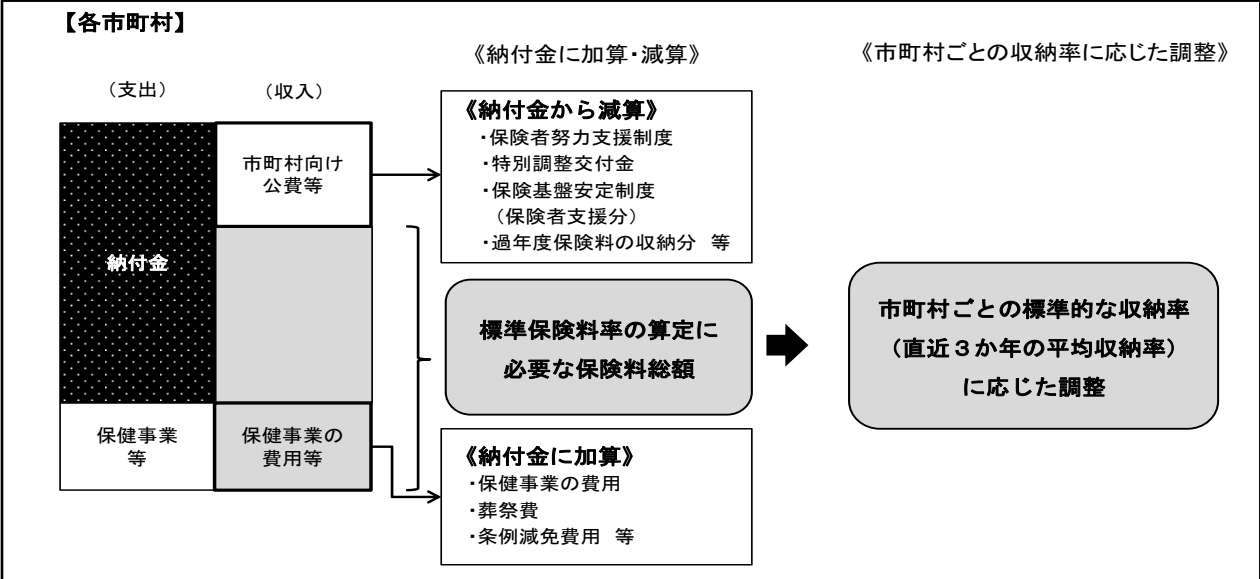
- ① 納付金の算定にあたり、医療費水準をどの程度反映させるかを設定するための係数。
- α = 1 : 医療費水準の差を納付金の配分に全て反映
- α = 0 : 医療費水準の差を納付金の配分に全く反映させない
- ② 国のガイドラインでは、医療費水準に差異がある都道府県においては、α = 1 を用いるのが原則。
- ③ 本県の医療費水準の格差は約 1.6 倍である。
- ⇒令和元年度は、医療費水準の格差をそのまま反映させる。(医療費指数反映係数 α = 1)

【所得係数 (β)】

- ① 納付金の算定にあたり、応能分 (所得割) と応益分 (均等割) とに配分する割合を設定するための係数。
- ② 所得水準が全国平均の場合、β = 1 となり、応能分、応益分は 1 対 1 の割合となる。
- 国から示された所得水準が β = 0.8641 の場合、これに従うと、応能分 0.8641 対応益分 1 の割合となる。
- ⇒令和元年度は、「応能分 : 応益分 = 国が示す本県の所得係数 β : 1」とする。

2 標準保険料率算定

市町村ごとの納付金に、加算 (保健事業の費用等)・減算 (市町村向け公費等) を行ったうえで、市町村ごとの収納率に応じた調整を行い標準保険料率の算定に必要な保険料総額を算定。



平成 31 年度国民健康保険事業費納付金等の算定方法 (岩手県国民健康保険運営協議会による答申 (H30.12.17))

I 基本的な考え方

1 国民健康保険運営方針に基づく算定

○ 現行の国民健康保険運営方針の対象期間である平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 年間においては、**同運営方針で定めた算定方法に基づき算定**を行う。

- 一部の市町村では、平成 30 年度納付金・標準保険料率の算定結果に基づき、保険税率の見直し又は赤字解消計画の策定を行っている。年度ごとに算定方法を変更した場合、市町村においては、再度、保険税率の見直しが必要となるなど混乱が生じることが懸念される。

2 激変緩和措置における一定割合の設定

○ **平成 31 年度以降**は、激変分を徐々に解消していくため、**一定割合を設定**する。

- 昨年度の答申において、「平成 31 年度以降は、激変分を徐々に解消していくため、一定割合を設定することとし、当該年度の納付金・標準保険料率の算定結果、激変緩和に活用できる財源（県繰入金・特例基金等）等を踏まえて、市町村との協議により、毎年度一定割合を決定する。」こととされている。

II 算定方法

1 医療費水準の反映（医療費指数反映係数 α の設定）

○ 医療費水準の**格差をそのまま反映**させる。
(医療費指数反映係数 $\alpha = 1$)

- 国の「納付金等ガイドライン」において、市町村間で医療費水準に差異がある場合は、年齢調整後の医療費指数を納付金に反映させること（ $\alpha = 1$ ）が原則とされている。
- 国民健康保険運営方針においては「 $\alpha = 1$ を基本とし、必要に応じて、市町村との協議により α の値を設定すること」としている。
- α の値を変更し 0 に近づけた場合、年齢調整後の医療費指数が低い市町村の保険料負担が昨年度に比べ高くなり、算定結果に大きな影響を与えることになる。

2 応益分と応能分の割合（所得係数 β の設定）

○ **応益分：応能分 = 1：国が示す本県の所得係数 β とする。**
(仮係数による本県の所得係数 β は、**医療分が 0.8641、後期高齢者支援金分が 0.8556、介護納付金分が 0.8599** であり、それぞれ**応益分：応能分 = 1： β** となる。)

- 国の「納付金等ガイドライン」において、国が示した都道府県ごとの所得係数を用いることが原則とされている。
- 国民健康保険運営方針においては「毎年度国から示される、全国平均を 1 とした場合の各都道府県の所得水準を基本とし、必要に応じて、市町村との協議によりこれ以外の係数（ β ）を設定すること」としている。

3 応益分の配分割合

○ 応益分の配分割合は、**均等割分 70 : 平等割分 30** により算定する。

- ・ 国民健康保険運営方針において、「応益割の均等割と平等割の配分については、均等割 70 : 平等割 30 を基本」としている。

4 賦課方式

○ 賦課方式は、**3 方式（所得割・均等割（被保険者）・平等割（世帯別））**により算定する。

- ・ 国民健康保険運営方針において、「納付金算定は 3 方式により毎年度算定」としている。

5 賦課限度額

○ 賦課限度額は、**地方税法に定める額**（平成 30 年度は、医療分 58 万円・後期高齢者支援金分 19 万円・介護納付金分 16 万円）により算定する。

- ・ 県内全市町村において、地方税法の規定に基づいた賦課限度額としている。
- ・ 国民健康保険運営方針においては、「全市町村が地方税法で定める賦課限度額に沿って設定していることから、賦課限度額の設定は地方税法で定める額と同額とする」としている。

6 高額療養費の共同負担

○ 高額療養費を共同で負担するための調整は行わない。

- ・ 国民健康保険運営方針において、「共同負担は行わないこと」としている。

Ⅲ 激変緩和措置

1 一定割合の設定

○ 「**自然増分 + α** 」の考え方のもとに一定割合を設定し、激変緩和を講じる。

- ・ 激変緩和措置は、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増の緩和が目的であり、納付金方式の導入等に伴い算定された「各市町村が本来集めるべき 1 人当たり保険料額」との乖離幅を、激変緩和期間において徐々に縮めていくことが基本である。
また、1 人当たり医療費の上昇、被保険者数の減少など制度改革以外での保険料額の増要因（自然増）についても勘案する必要がある、こうした自然増を超える割合を確保する必要がある。

この基本を踏まえ、自然増を勘案するとともに、残りの激変緩和期間を見通しながら、徐々に乖離幅を縮小させていくような割合の設定を行う。

- ・ 国の納付金ガイドラインにおいては、「例えば、過去 3 年程度の 1 人あたり保険料収納必要額（もしくは納付金額ベースの保険料決算額や医療給付費）の平均伸び率等を自然増等とし、例えば、平均伸び率等を 0.5～2 % 程度上回る割合を α として、一年あたりの一定割合として設定することが考えられる。」とされている。

2 激変緩和措置の財源

- 激変緩和措置の財源は、**県繰入金、特例基金及び国調整交付金**とする。
- 財源の範囲内において、**国調整交付金及び特例基金を優先的に充当し、その上でなお、適切な「 $+\alpha$ 」の設定のため調整が必要となる場合は、県繰入金を充当する。**
- **県繰入金の充当には上限を設けることとし、上限額は4億円とする。**

- ・ 国民健康保険運営方針において、「激変緩和措置の財源は、「県繰入金」及び「特例基金」、制度施行当初は、激変緩和分として交付される国調整交付金の暫定措置分も財源」としている。
- ・ 「県繰入金」は、平成30年度の激変緩和措置においては、財源として充当しなかったものであるため、今般、充当するに当たっては、納付金算定への影響を生じさせないよう、県繰入金2号分の一部を充てるものとする。
- ・ 具体的には、平成31年度における県特別交付金（県繰入金2号分）の事業メニュー見直しに伴い廃止となる事業（保険財政共同安定化事業関連）に係る交付額に相当する4億円を上限とし、この範囲内で対応するものとする。

3 平成31年度における一定割合の設定

- 一定割合は、「**自然増分（3.34%） $+\alpha$ （1%程度）=4.34%程度**」とする。
- 「自然増分」の割合は、**直近3か年の1人当たり保険給付費の平均伸び率**である「3.34%」とするもの。
- 「 $+\alpha$ 」の割合は、**財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間（～2023年度）を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準を推計し、「1%程度」とするもの。**
なお、最終的には、確定係数による算定結果により調整を行う。

<自然増分>

- ・ 1人当たり保険給付費の伸び率については、平成27年度の保険給付費の伸びが特異であったことから、その前後の影響を除外するため、平成25年度、平成26年度、平成29年度の実績から直近3か年の伸び率平均を算出する。

< $+\alpha$ >

- ・ 「 $+\alpha$ 」の設定に関しては、①前年度からの激変とならない程度に徐々に乖離幅を縮小すること、②激変緩和財源と激変緩和の残り期間等を勘案することが必要であることから、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間（～2023年度）を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準を推計した上で、一定割合を設定する。

4 平成32年度以降の対応

- 激変緩和の実施期間は、財政安定化基金特例分（激変緩和用）の活用期間である**平成35年度までの6年間を基本**とし、3年ごとの国民健康保険運営方針の見直しの中で検討する。
- 平成32年度以降も、一定割合については「**自然増分 $+\alpha$ 」の考え方を基本**とし、毎年度、**激変緩和財源の状況、激変緩和の残り期間等を勘案して検証**を行い、市町村と協議の上、決定する。

激変緩和措置の一定割合の設定について

(平成 31 年 1 月 11 日開催の「平成 30 年度第 4 回岩手県国民健康保険連携会議」配布資料)

(1) 一定割合における「+α」の算出

一定割合における「+α」は、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間（～2023年度）を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準において一定割合を設定することとしており、仮係数による算定段階では1%程度と試算していたが、最終的には、確定係数による算定結果により調整を行うこととしていたもの。

≪「+α」の算出≫

- まず、納付金算定による「平成 31 年度 1 人当たり保険料額」が、「平成 28 年度 1 人当たり保険料額」に自然増分（3.34%）を加算した額（※1）を超過している 11 市町村（※2）における算定方式変更の影響に伴う増加率を算出する。

※1 「平成 28 年度 1 人当たり保険料額」は、平成 30 年度 1 人当たり保険料額とほぼ等しいものと捉え（平成 30 年度は「一定割合＝0%」として据え置いたため）、そこに[H30→31]の自然増(3.34%)の影響を加えた額を比較対象とすることにより、平成 31 年度における「実際の水準」との比較が可能となる。

※2 盛岡市(108.72%)、宮古市(108.91%)、大船渡市(125.49%)、奥州市(107.47%)、花巻市(109.75%)、遠野市(109.62%)、釜石市(133.54%)、八幡平市(104.66%)、滝沢市(111.14%)、紫波町(104.39%)、矢巾町(116.70%)

◆ 1 人当たり保険料額の比較（上段かつこ内が仮係数、下段が確定係数による算定）

平成 28 年度（≒H30）	93,290 円	[H28<H31]に該当する市町村(11 市町村)の平均
平成 31 年度	(101,334) 103,347 円	激変緩和措置前
伸び率	(8.62) 10.78%	
自然増	3.34%	
算定方式変更の影響	(5.28) 7.44%	

- 算定方式変更の影響分 7.44%について、今後 5 年間の激変緩和措置により、6 年目でこれを解消できる「+α」の値を算出すると、1.41%となる。

※ 算式： $(7.44\% \times (3.34\%)^5)^{1/6} \div 1.41\%$

算定方式変更の影響分

6 乗根により 1 年当たりの割合を算出

5 年間の自然増の影響を加味

（２）一定割合の設定

（１）の算出結果により、一定割合を「自然増分（3.34%）＋ α （1.41%）＝4.75%」で設定した場合における激変緩和措置に係る所要額は約 8 億 6,700 万円と試算され、活用可能な激変緩和措置財源（約 7 億 9,200 億円）に対し、約 7,500 万円不足する。

（参考）激変緩和措置に活用可能な財源

財 源	金 額	備 考
国の特例調整交付金（暫定措置分）	243,448,000 円	確定額
国の特別調整交付金（追加激変措置分）	97,379,000 円	確定額
財政安定化基金（激変緩和分）	51,392,028 円	残り期間で均等に取り崩し
都道府県繰入金	400,000,000 円	上限 4 億円
計	792,219,028 円	

財源の範囲内で対応するためには、不足分について、「＋ α 」の値の設定により調整を行う必要があり、「＋ α 」の値を再算定したところ、1.41%から更に 0.58%引上げて **1.99%**とした場合において、財源の範囲内での対応が可能となる結果となった。

以上から、一定割合を以下のとおり設定する。

$$\text{自然増分（3.34\%）} + \alpha \text{（1.99\%）} = \underline{\underline{\mathbf{5.33\%}}}$$

○激変緩和措置所要額及び財源内訳

財 源	所 要 額			備 考
	平成 30 年度 納付金 (確定係数 0%)	平成 31 年度 納付金算定 (仮係数 4.34%)	平成 31 年度 納付金算定 (確定係数 5.33%)	
国の特例調整交付金（暫定措置分）	295,446,000 円	243,895,000 円	243,448,000 円	確定額
国の特別調整交付金（追加激変措置分）	98,482,000 円	81,949,000 円	97,379,000 円	確定額
財政安定化基金（激変緩和分）	38,479,856 円	51,252,580 円	51,392,028 円	残り期間で均等に取り崩し
都道府県繰入金	0 円	317,652,521 円	397,715,903 円	上限 4 億円
計	432,407,856 円	694,749,101 円	789,934,931 円	

(参考) 激変緩和措置の将来推計

【条件】

- ① 激変緩和財源の充当可能期間は2023年度まで
- ② 自然増を3.34%、「+α」を1.41%として激変緩和の状況を推計

単位:円/人

	(H30)	H31	2020	2021	2022	2023	2024	備考
基準(H28)	93,290	93,290	93,290	93,290	93,290	93,290	93,290	
自然増(3.34%)	—	3,116	6,334	9,665	13,098	16,652	20,328	毎年度定率で加算
+α乖離解消分(1.41%)	—	1,315	2,649	4,002	5,374	6,764	8,176	同上
+α財源不足分(0.58%)	—	541	—	—	—	—	—	単年度の財源不足対応
激変緩和	—	5,085	4,526	3,407	2,292	1,151	0	(最終年度は端数を調整)
激変緩和所要額	4.3億円	7.9億円	7.0億円	5.2億円	3.5億円	1.7億円	—	
うち国特調	3.9億円	3.4億円	2.6億円	2.0億円	1.3億円	0.7億円	—	年約1/6減少
うち基金	0.4億円	0.5億円	0.5億円	0.5億円	0.5億円	0.5億円	—	年約1/6取崩し
うち県繰入	—	4.0億円	3.9億円	2.7億円	1.7億円	0.5億円	—	

※ 便宜、激変緩和が必要な11市町村を単一市町村であるとみなして将来推計を行ったもの。

※ 実際には充当される市町村の状況や、激変緩和措置が不要となるタイミングによって状況が変化する。

